

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
【英訳名】	Escrow Agent Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 英明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 太田 昌景
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 太田 昌景
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	2,297,854	2,350,354	3,107,395
経常利益 (千円)	307,934	313,161	396,201
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,490	210,264	291,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,284	210,531	291,341
純資産額 (千円)	2,782,613	2,573,455	2,846,328
総資産額 (千円)	3,275,276	3,139,718	3,368,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.57	5.08	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.29	4.91	6.56
自己資本比率 (%)	84.6	81.6	84.2

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.54	1.96

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続き、政府の経済政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては、全体としては緩やかに回復しているものの、米中間の通商問題や中国経済の減速、英国のEU離脱等の海外経済の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、国土交通省発表による2019年11月の新設住宅着工戸数は73,523戸（前年比12.7%減）で、利用関係別の戸数内訳では、持家が23,655戸（前年比7.3%減）、貸家が28,779戸（前年比17.5%減）、分譲マンションが7,995戸（前年比23.6%減）、分譲一戸建住宅が12,705戸（前年比1.1%増）となりました。2019年10月に実施された消費税増税については、政府の優遇措置の公表などもあり現在のところ当社グループの業績に大きな影響はありませんが、今後の動向については引き続き注視していく必要があります。

また相続市場においては、内閣府による2019年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,558万人となり、総人口に占める割合は28.1%で、世帯主が60歳以上で、二人以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後もますます高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは既存サービスの成長、新サービスの普及により事業規模を拡大するとともに、圧倒的な優位性を持つ共通プラットフォームの構築と強化に経営資源を集中し、企業価値の向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,350,354千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は304,316千円（前年同期比2.1%増）、経常利益は313,161千円（前年同期比1.7%増）となり前期比微増しておりますが、前年同期に計上しておりました負ののれん発生益等の特別利益の影響が当第3四半期連結累計期間にはございませんので、親会社株主に帰属する四半期純利益は210,264千円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エスクローサービス事業）

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与するASPサービス等の各種支援システム、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」及び相続手続きサービス「ZOOK（ゾック）」の提供を通して業務の効率化を提案しており、また株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では信託口座の利用による決済の安全確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当第3四半期連結累計期間においては、金融機関向けの非対面ローンサポートサービスや、「H'OURS（アワーズ）」を中心に積極的な営業展開を継続した結果、新規クライアントなど受注増加の見込はあるものの、人件費を中心に費用が先行しており、エスクローサービス事業の売上高は増収した一方で、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、セグメント売上高は663,807千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は517,635千円（前年同期比0.0%減）となりました。

（BPO事業）

BPO事業においては、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスの提供をしており、特に住宅ローンに係る事務のローコストオペレーション化を支援しております。また、子会社の株式会社中央グループでは、設計事務所機能や不動産鑑定サービス、連携する司法書士、土地家屋調査士等の専門家への業務支援や、建設事業者向けに様々なコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の建設事業者向けサービスが堅調に推移した一方、金融機関等からの受託業務が減少し売上高は微減となりましたが、子会社間の合併を機にグループ全体の業務効率化を図った結果、営業利益は増益となりました。

この結果、セグメント売上高は1,367,253千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は269,855千円（前年同期比4.1%増）となりました。

（不動産オークション事業）

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き提携税理士事務所との連携強化を図り、大都市圏で相続された事業用不動産の案件の確保に努めた結果、オークションによる決済件数は増加いたしました。一方、人材の採用・育成を推し進めることで事業基盤の強化を進めたことから人件費が増加し、不動産オークション事業の売上高及び営業利益は増収減益となりました。

この結果、セグメント売上高は319,294千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は62,136千円（前年同期比17.3%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,521,177千円となり、前連結会計年度末と比較して280,626千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得及び長期預金の預入により現金及び預金が354,915千円減少したことによるものであります。固定資産は618,541千円となり、前連結会計年度末と比較して52,215千円の増加となりました。

この結果、総資産は3,139,718千円となり、前連結会計年度末と比較して228,410千円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は428,464千円となり、前連結会計年度末と比較して60,310千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が12,296千円、未払給与が13,182千円、未払消費税等が27,147千円増加したことによるものであります。固定負債は137,799千円となり、前連結会計年度末と比較して15,848千円の減少となりました。

この結果、負債合計は566,263千円となり、前連結会計年度末と比較して44,462千円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,573,455千円となり、前連結会計年度末と比較して272,873千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が210,264千円であった一方、自己株式の取得が353,091千円、剰余金の配当が148,201千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は84.2%）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,422,584	42,432,584	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり権利内容に何 ら限定のない、当 社の標準となる株 式であります。な お、単元株式数は 100株であります。
計	42,422,584	42,432,584	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日(注)	15,000	42,422,584	1,075	414,676	1,075	429,676

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,225,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,176,700	411,767	-
単元未満株式	普通株式 5,684	-	-
発行済株式総数	42,407,584	-	-
総株主の議決権	-	411,767	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	1,225,200	-	1,225,200	2.89
計	-	1,225,200	-	1,225,200	2.89

(注) 上記の他に、単元未満株式の買取請求による自己株式51株及び株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式1株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営企画本部長	専務取締役	-	喜沢 弘幸	2019年9月1日
常務取締役 執行役員	不動産事業本部長	常務取締役 執行役員	不動産事業本部長 不動産営業部長	成宮 正一郎	2019年9月1日
取締役 執行役員	管理本部長 人事総務部長	取締役 執行役員	管理本部長 人事部長	太田 昌景	2019年9月1日
取締役 執行役員	金融事業本部長	取締役 執行役員	金融事業本部長 業務企画部長 オペレーションセンター部長	増山 雄一	2019年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,100	2,059,185
売掛金	321,754	351,585
その他	68,006	112,155
貸倒引当金	2,057	1,748
流動資産合計	2,801,803	2,521,177
固定資産		
有形固定資産	120,117	106,657
無形固定資産	188,185	155,583
投資その他の資産	258,024	356,300
固定資産合計	566,326	618,541
資産合計	3,368,129	3,139,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,888	105,573
未払法人税等	41,326	53,623
賞与引当金	41,102	28,204
その他	179,837	241,063
流動負債合計	368,154	428,464
固定負債		
資産除去債務	34,580	34,580
退職給付に係る負債	36,349	35,173
その他	82,718	68,045
固定負債合計	153,647	137,799
負債合計	521,801	566,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,586	414,676
資本剰余金	520,426	529,516
利益剰余金	1,909,790	1,971,853
自己株式	497	353,589
株主資本合計	2,835,306	2,562,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	304
その他の包括利益累計額合計	37	304
新株予約権	10,984	10,693
純資産合計	2,846,328	2,573,455
負債純資産合計	3,368,129	3,139,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,297,854	2,350,354
売上原価	1,144,865	1,220,519
売上総利益	1,152,988	1,129,835
販売費及び一般管理費	855,058	825,518
営業利益	297,929	304,316
営業外収益		
受取利息	195	191
受取賃貸料	13,327	12,884
投資事業組合運用益	4,060	-
違約金収入	-	8,820
その他	5,032	3,866
営業外収益合計	22,616	25,762
営業外費用		
支払利息	388	200
賃貸費用	11,090	11,408
投資事業組合運用損	-	4,983
その他	1,132	325
営業外費用合計	12,611	16,917
経常利益	307,934	313,161
特別利益		
受取和解金	12,589	-
負ののれん発生益	14,059	-
その他	100	-
特別利益合計	26,748	-
特別損失		
固定資産除却損	474	-
特別損失合計	474	-
税金等調整前四半期純利益	334,208	313,161
法人税、住民税及び事業税	87,910	106,485
法人税等調整額	10,807	3,587
法人税等合計	98,718	102,897
四半期純利益	235,490	210,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,490	210,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	235,490	210,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	266
その他の包括利益合計	205	266
四半期包括利益	235,284	210,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,284	210,531
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	37,318千円	51,449千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	147,574	利益剰余金	3.50	2018年2月28日	2018年5月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	148,201	利益剰余金	3.50	2019年2月28日	2019年5月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月10日から2019年6月21日までに自己株式1,220,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が353,091千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が353,589千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	628,299	1,374,186	295,368	2,297,854	-	2,297,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	628,299	1,374,186	295,368	2,297,854	-	2,297,854
セグメント利益	517,830	259,245	75,178	852,254	554,325	297,929

(注)1. セグメント利益の調整額 554,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社ネグプランを完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、前連結会計年度の末日に比べ報告セグメントの資産の金額は、242,899千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社ネグプランを完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益14,059千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	663,807	1,367,253	319,294	2,350,354	-	2,350,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	663,807	1,367,253	319,294	2,350,354	-	2,350,354
セグメント利益	517,635	269,855	62,136	849,627	545,311	304,316

(注)1. セグメント利益の調整額 545,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,490	210,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,490	210,264
普通株式の期中平均株式数(株)	42,260,241	41,387,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円29銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,243,782	1,402,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社エスクロー・エーエージェント・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクロー・エーエージェント・ジャパンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクロー・エーエージェント・ジャパン及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。